

四半期報告書

(第10期第2四半期)

株式会社 池田泉州ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	11
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	20
第4 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表】	22
2 【その他】	54
3 【中間財務諸表】	55
4 【その他】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 鶴川 淳

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画総務部長 入江 努

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 企画総務部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 執行役員企画総務部長 入江 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度中間	平成29年度中間	平成30年度中間	平成28年度	平成29年度
		連結会計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	連結会計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	連結会計期間 (自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日)	（自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	（自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	51,919	59,432	48,063	103,065	111,612
連結経常利益	百万円	11,856	7,079	4,329	20,668	14,206
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	8,817	4,201	2,981	—	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,210	8,395
連結中間包括利益	百万円	13,628	10,369	6,205	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,170	6,072
連結純資産額	百万円	264,194	255,722	251,078	249,217	248,935
連結総資産額	百万円	5,532,226	5,506,745	5,474,991	5,572,906	5,526,003
1株当たり純資産額	円	792.40	762.92	747.74	736.46	736.33
1株当たり中間純利益	円	29.66	12.87	8.42	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	39.61	25.68
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	24.80	12.09	8.17	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	35.39	24.13
自己資本比率	%	4.68	4.57	4.54	4.38	4.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	170,358	△133,050	△18,292	171,535	△136,416
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△47,108	128,733	△18,264	94,160	185,204
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△22,654	△8,024	△12,414	△50,222	△11,986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	554,345	657,024	657,189	669,243	706,045
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,837 [1,222]	2,935 [1,166]	2,900 [1,176]	2,773 [1,217]	2,853 [1,164]

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	百万円	3,215	3,210	3,216	6,358	6,383
経常利益	百万円	2,838	2,808	2,813	5,642	5,628
中間純利益	百万円	2,835	2,792	2,828	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,616	5,594
資本金	百万円	102,999	102,999	102,999	102,999	102,999
発行済株式総数	千株	普通株式 281,008 第三種優先株式 7,500 第1回第七種優先株式 25,000	普通株式 281,008 第三種優先株式 7,500 第1回第七種優先株式 25,000	普通株式 281,008 第三種優先株式 7,500 第1回第七種優先株式 25,000	普通株式 281,008 第三種優先株式 7,500 第1回第七種優先株式 25,000	普通株式 281,008 第三種優先株式 7,500 第1回第七種優先株式 25,000
純資産額	百万円	205,400	206,057	206,837	205,708	206,449
総資産額	百万円	207,924	208,823	208,832	207,964	209,519
1株当たり配当額	円	普通株式 7.50 第三種優先株式 35.00 第1回第七種優先株式 15.00	普通株式 7.50 第三種優先株式 35.00 第1回第七種優先株式 15.00	普通株式 7.50 第三種優先株式 35.00 第1回第七種優先株式 15.00	普通株式 15.00 第三種優先株式 70.00 第1回第七種優先株式 30.00	普通株式 15.00 第三種優先株式 70.00 第1回第七種優先株式 30.00
自己資本比率	%	98.74	98.62	99.01	98.86	98.47
従業員数	人	3	4	4	3	4

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

〔銀行業務〕

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社26社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

① 連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益については、資金利益が20億33百万円減少しましたが、役務取引等利益並びにその他業務利益がそれぞれ8億13百万円並びに107億93百万円増加したことから、前第2四半期連結累計期間比95億73百万円増加して、266億74百万円となりました。

イ 資金利益

当第2四半期連結累計期間の資金利益については、預金利息並びに借入金利息などの資金調達費用が前第2四半期連結累計期間比24百万円減少しましたが、貸出金利息並びに有価証券利息配当金などの資金運用収益も前第2四半期連結累計期間比20億58百万円減少したことから、前第2四半期連結累計期間比20億33百万円減少して、212億42百万円となりました。

ロ 役務取引等利益

当第2四半期連結累計期間の役務取引等利益については、預金・貸出業務並びに投資信託・保険販売業務が増加したことを主因として、役務取引等収益が前第2四半期連結累計期間比4億11百万円増加し、役務取引等費用が前第2四半期連結累計期間比4億1百万円減少したことから、前第2四半期連結累計期間比8億13百万円増加して、72億74百万円となりました。

ハ その他業務利益

当第2四半期連結累計期間のその他業務利益については、国債等債券関係損益が前第2四半期連結累計期間比97億28百万円改善したことを主因として、前第2四半期連結累計期間比107億93百万円増加して、18億42百万円の損失となりました。

② 経常利益

連結粗利益は前第2四半期連結累計期間比95億73百万円増加して、266億74百万円となりました。また、営業経費は前第2四半期連結累計期間比15億94百万円減少して、242億39百万円となり、与信関連費用は前第2四半期連結累計期間比22億34百万円増加して、14億87百万円となり、株式等関係損益は株式等売却益の減少により、前第2四半期連結累計期間比118億90百万円減少して、26億65百万円の利益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前第2四半期連結累計期間比27億50百万円減少して、43億29百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益は前第2四半期連結累計期間比27億50百万円減少して、43億29百万円となり、特別損益を計上後の税金等調整前中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比44億67百万円減少して42億87百万円となりました。法人税等合計は前第2四半期連結累計期間比31億98百万円減少して、12億36百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は12億20百万円減少して、29億81百万円となりました。

主要損益の状況

	前第2四半期連結累計 期間 (A) (百万円)	当第2四半期連結累計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
連結粗利益	17,101	26,674	9,573
資金利益	23,275	21,242	△2,033
役員取引等利益	6,461	7,274	813
その他業務利益	△12,635	△1,842	10,793
営業経費(△)	25,833	24,239	△1,594
与信関連費用(△)	△747	1,487	2,234
株式等関係損益	14,555	2,665	△11,890
持分法による投資損益	15	14	△1
その他	493	702	209
経常利益	7,079	4,329	△2,750
特別損益	1,674	△41	△1,715
税金等調整前中間純利益	8,754	4,287	△4,467
法人税等合計(△)	4,434	1,236	△3,198
法人税、住民税及び事業税(△)	498	858	360
法人税等調整額(△)	3,936	377	△3,559
中間純利益	4,319	3,050	△1,269
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	118	69	△49
親会社株主に帰属する中間純利益	4,201	2,981	△1,220

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

財政状態の分析

① 預金残高

当第2四半期連結会計期間の預金残高は、銀行業務において、個人預金が減少したことから、前連結会計年度比13億円減少して、4兆9,007億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第2四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
預金	4,902,103	4,900,763	△1,340
うち個人預金	3,825,365	3,820,957	△4,408

② 貸出金残高

当第2四半期連結会計期間の貸出金残高は、銀行業務において、事業性貸出が減少したことを主因として、前連結会計年度比231億円減少して、3兆8,742億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第2四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
貸出金	3,897,405	3,874,265	△23,140
うち住宅ローン	1,731,354	1,738,078	6,724

③ 有価証券残高

当第2四半期連結会計期間の有価証券残高は、銀行業務において、米ドル債ファンドなどの投資信託を売却しましたが、地方債並びに社債を中心に投資を行ったことから、前連結会計年度比12億円増加して、7,376億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第2四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
有価証券	736,415	737,680	1,265

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間残高は、前第2四半期連結会計期間比1億65百万円増加して、6,571億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、預金の増加による収入673億97百万円がありましたが、貸出金の増加及び債券貸借取引受入担保金、コールマネー等並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少による支出が1,730億8百万円発生したことを主因として、1,330億50百万円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間は、貸出金の減少による収入231億39百万円がありましたが、債券貸借取引受入担保金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少による支出が431億11百万円発生したことを主因として、前第2四半期連結累計期間比1,147億58百万円増加して、182億92百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の売却及び償還による収入4,096億22百万円が、有価証券の取得による支出2,785億76百万円を上回ったことを主因として、1,287億33百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間は、有価証券及び有形固定資産の取得による支出798億51百万円が、有価証券の売却及び償還による収入623億16百万円を上回ったことを主因として、前第2四半期連結累計期間比1,469億97百万円減少して、182億64百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、劣後特約付借入金の返済による支出55億円並びに配当金の支払による支出27億43百万円などが発生したことから、80億24百万円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間は、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出100億円並びに配当金の支払による支出27億43百万円があったことなどから、前第2四半期連結累計期間比43億90百万円減少して、124億14百万円の支出となりました。

(参考)

① 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門では前第2四半期連結累計期間比6.3%減少し、国際業務部門でも前第2四半期連結累計期間比72.0%減少した結果、合計では前第2四半期連結累計期間比8.7%、20億37百万円減少しました。

役員取引等収支は、国内業務部門では前第2四半期連結累計期間比11.2%増加し、国際業務部門でも226.3%増加した結果、合計では前第2四半期連結累計期間比12.6%、8億13百万円増加しました。

その他業務収支は、国内業務部門では前第2四半期連結累計期間比687.4%減少しましたが、国際業務部門では106.2%増加した結果、合計では前第2四半期連結累計期間比85.4%、107億93百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	22,422	860	23,283
	当第2四半期連結累計期間	21,004	241	21,246
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	23,942	2,054	27 25,970
	当第2四半期連結累計期間	21,978	1,946	11 23,912
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,519	1,193	27 2,686
	当第2四半期連結累計期間	973	1,704	11 2,666
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	6,500	△38	6,461
	当第2四半期連結累計期間	7,226	48	7,274
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,747	101	9,849
	当第2四半期連結累計期間	10,159	101	10,260
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,247	140	3,387
	当第2四半期連結累計期間	2,933	53	2,986
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	452	△13,088	△12,635
	当第2四半期連結累計期間	△2,655	812	△1,842
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	480	1,257	1,738
	当第2四半期連結累計期間	764	2,830	3,594
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	28	14,346	14,374
	当第2四半期連結累計期間	3,419	2,017	5,437

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間8百万円、当第2四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務並びに投資信託・保険販売業務が増加し、前第2四半期連結累計期間比4.2%増加して、101億59百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比9.7%減少して、29億33百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は1億1百万円となり、役務取引等費用は53百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比4.2%増加して、102億60百万円となり、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比11.8%減少して、29億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,747	101	9,849
	当第2四半期連結累計期間	10,159	101	10,260
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,832	—	1,832
	当第2四半期連結累計期間	1,986	—	1,986
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,084	101	1,185
	当第2四半期連結累計期間	1,121	100	1,222
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	799	—	799
	当第2四半期連結累計期間	897	—	897
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	148	—	148
	当第2四半期連結累計期間	145	—	145
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	276	—	276
	当第2四半期連結累計期間	271	—	271
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	863	0	863
	当第2四半期連結累計期間	872	0	873
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	3,186	—	3,186
	当第2四半期連結累計期間	3,381	—	3,381
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,247	140	3,387
	当第2四半期連結累計期間	2,933	53	2,986
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	239	140	379
	当第2四半期連結累計期間	246	53	299

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	4,849,539	17,285	4,866,825
	当第2四半期連結会計期間	4,885,468	15,294	4,900,763
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,461,867	—	2,461,867
	当第2四半期連結会計期間	2,620,658	—	2,620,658
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,363,500	—	2,363,500
	当第2四半期連結会計期間	2,242,444	—	2,242,444
うちその他	前第2四半期連結会計期間	24,170	17,285	41,456
	当第2四半期連結会計期間	22,365	15,294	37,660
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第2四半期連結会計期間	4,849,539	17,285	4,866,825
	当第2四半期連結会計期間	4,885,468	15,294	4,900,763

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,850,533	100.00	3,874,265	100.00
製造業	343,791	8.93	320,049	8.26
農業、林業	599	0.02	729	0.02
漁業	56	0.00	56	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	285	0.01	369	0.01
建設業	94,901	2.46	99,525	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	15,931	0.41	17,978	0.46
情報通信業	13,397	0.35	13,375	0.35
運輸業、郵便業	105,325	2.73	107,403	2.77
卸売業、小売業	279,207	7.25	288,109	7.44
金融業、保険業	173,783	4.51	156,155	4.03
不動産業、物品賃貸業	583,688	15.16	616,579	15.91
学術研究、専門・技術サービス業	12,710	0.33	14,322	0.37
宿泊業、飲食業	29,375	0.76	31,550	0.81
生活関連サービス業、娯楽業	20,271	0.53	14,999	0.39
教育、学習支援業	9,644	0.25	8,787	0.23
医療・福祉	74,136	1.93	84,860	2.19
その他のサービス	86,528	2.25	89,678	2.31
地方公共団体	169,087	4.39	156,322	4.04
その他	1,837,809	47.73	1,853,407	47.84
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,850,533	—	3,874,265	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.34	10.76
2. 連結における自己資本の額	257,560	242,112
3. リスク・アセットの額	2,489,233	2,248,945
4. 連結総所要自己資本額	99,569	89,957

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、池田泉州銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

池田泉州銀行の資産の査定額

債権の区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,803	4,296
危険債権	26,103	24,317
要管理債権	8,134	4,813
正常債権	3,834,516	3,872,810

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,050,000
第三種優先株式	7,500,000
第1回第七種優先株式	25,000,000
計	900,000,000

(注) 計の欄には、定款で規定されている発行可能株式総数を記載しております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,008,632	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
第三種優先株式	7,500,000	同左	—	(注2、3)
第1回第七種優先株式	25,000,000	同左	—	(注2、4)
計	313,508,632	同左	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。

単元株式数は100株です。

2 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

3 第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第三種優先株式を有する株主(以下「第三種優先株主」という。)又は第三種優先株式の登録株式質権者(以下「第三種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下「第三種優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において(2)の第三種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第三種優先株式 1株につき 70円

但し、平成26年3月31日を基準日とする第三種優先配当金については、これを支払わないものとし、平成27年3月31日を基準日とする第三種優先配当金については、第三種優先株式1株につき70.7円を支払うものとする。

② 非累積条項

ある事業年度において第三種優先株主又は第三種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第三種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第三種優先株主又は第三種優先登録株式質権者に対しては、第三種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 優先中間配当金

毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第三種優先株主または第三種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下「第三種優先中間配当金」という。)を行う。

第三種優先株式 1株につき 35円

(3) 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、第三種優先株主又は第三種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

第三種優先株式 1株につき 2,000円

② 第三種優先株主又は第三種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

第三種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。但し、第三種優先株主は、第三種優先配当金の額全部(第三種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその株主総会より、第三種優先配当金の額全部(第三種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその株主総会の終結の時より第三種優先配当金の額全部(第三種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 法令に定める場合を除き、第三種優先株式について株式の併合又は株式の分割を行わない。

② 第三種優先株式に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 第三種優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

- (6) 取得条項
- ① 平成31年3月28日以降の日で、第三種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第三種優先株式取得日」という。)をもって、第三種優先株式1株につき2,000円に、第三種優先株式に係る優先配当金の額を第三種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第三種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)(但し、第三種優先株式取得日の属する事業年度において第三種優先株式を有する優先株主又は第三種優先株式の優先登録株式質権者に対して優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、かかる第三種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
 - ② 一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。
- (7) 優先順位
第三種優先株式の優先配当金及び第三種優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。
- (8) 単元株式数 100株
- (9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
該当事項はありません。
- 4 第1回第七種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 優先配当金
- ① 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回第七種優先株式を有する株主(以下「第1回第七種優先株主」という。)又は第1回第七種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第七種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1回第七種優先株式1株につき年30円(ただし、平成28年3月31日を基準日とする第1回第七種優先配当金については、第1回第七種優先株式1株につき29.51円を支払うものとする。)の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を以下「第1回第七種優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において(2)の第1回第七種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
 - ② 非累積条項
ある事業年度において第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第1回第七種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
 - ③ 非参加条項
第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対しては、第1回第七種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。
- (2) 優先中間配当金
毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回第七種優先株主または第1回第七種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下「第1回第七種優先中間配当金」という。)を行う。
第1回第七種優先株式 1株につき 15円
ただし、平成27年9月30日を基準日とする第1回第七種優先中間配当金については、1株につき14.51円とする。
- (3) 残余財産の分配
- ① 残余財産を分配するときは、第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第1回第七種優先株式1株につき1,000円を支払う。
 - ② 第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 議決権
第1回第七種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。
- (5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等
- ① 法令に別段の定めがある場合を除き、第1回第七種優先株式について株式の併合又は株式の分割を行わない。
 - ② 第1回第七種優先株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
 - ③ 第1回第七種優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。
- (6) 普通株式を対価とする取得条項
- ① 平成37年3月31日(以下「一斉取得日」という。)に第1回第七種優先株式の全てを取得する。この場合、かかる第1回第七種優先株式を取得するのと引換えに、各第1回第七種優先株主に対し、その有する第1回第七種優先株式数に第1回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を下記②に定める普通株式の時価(以下「一斉取得価額」という。)で除した数の普通株式を交付するものとする。第1回第七種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。
 - ② 一斉取得価額
一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日(終値が算出されない日を除く。)の毎日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。但し、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額(平成27年3月23日の終値に0.8を乗じた金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てた価額)とし、その価額が421円を下回る場合は、421円とする。)を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額(ただし、下記③による調整を受ける。)とする。
 - ③ 下限取得価額の調整
イ. 第1回第七種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、下限取得価額を次に定める算式(以下「下限取得価額調整式」という。)により調整する(以下、調整後の下限取得価額を「調整後下限取得価額」という。)。下限取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

$$\text{調整後下限取得価額} = \text{調整前下限取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (A) 下限取得価額調整式に使用する時価(下記ハ. に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は自己株式である普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本③において同じ。))その他の証券(以下「取得請求権付株式等」という。)、又は当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下「取得条項付株式等」という。))が取得又は行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。)
- 調整後下限取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- (B) 株式の分割をする場合
調整後下限取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数(基準日における当社の自己株式である普通株式に係り増加する普通株式数を除く。))が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降これを適用する。
- (C) 下限取得価額調整式に使用する時価を下回る価額(下記ニ. に定義する。以下本(C)、下記(D)及び(E)並びに下記ハ. (D)において同じ。))をもって当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)
- 調整後下限取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)に、又は株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、又はその基準日の翌日以降、これを適用する。
- 上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が下限取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後下限取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (D) 当社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件(本イ. 又は下記ロ. と類似する希薄化防止のための調整を除く。))が付されている場合で、当該修正が行われる日(以下「修正日」という。))における修正後の価額(以下「修正価額」という。))が下限取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後下限取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得又は行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
- (E) 取得条項付株式等の取得と引換えに下限取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合
調整後下限取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
ただし、当該取得条項付株式等について既に上記(C)又は(D)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後下限取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数(下記ホ. に定義する。))が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(E)による調整は行わない。
- (F) 株式の併合をする場合
調整後下限取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少した普通株式数(効力発生日における当社の自己株式である普通株式に係り減少した普通株式数を除く。))を負の値で表示して交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。

ロ. 上記イ. (A)ないし(F)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換又は株式移転等により、下限取得価額の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する下限取得価額に変更される。

- ハ. (A) 下限取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後下限取得価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30連続取引日(終値が算出されない日を除く。))の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。))とする。なお、上記30連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後下限取得価額は、本③に準じて調整する。
- (B) 下限取得価額調整式に使用する「調整前下限取得価額」は、調整後下限取得価額を適用する日の前日において有効な下限取得価額とする。
- (C) 下限取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日(上記イ. (A)ないし(C)に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。))の、基準日がない場合は調整後下限取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の当社の発行済普通株式数(自己株式である普通株式数を除く。))に当該下限取得価額の調整の前に上記イ. 及びロ. に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数を加えたものとする。
- (D) 下限取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ. (A)の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込みの場合には適正な評価額)、上記イ. (B)及び(F)の場合には0円、上記イ. (C)ないし(E)の場合には価額(ただし、(D)の場合には修正価額)とする。

- ニ、上記イ、(C)ないし(E)及び上記ハ、(D)において「価額」とは、取得請求権付株式等又は取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該取得請求権付株式等又は取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- ホ、上記イ、(E)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後下限取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ、(C)に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ、上記イ、(A)ないし(C)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ、(A)ないし(C)の規定にかかわらず、調整後下限取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト、下限取得価額調整式により算出された上記イ、第2文を適用する前の調整後下限取得価額と調整前下限取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。但し、その後下限取得価額調整式による下限取得価額の調整を必要とする事由が発生し、下限取得価額を算出する場合には、下限取得価額調整式中の調整前下限取得価額に代えて調整前下限取得価額からこの差額を差し引いた額(ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。)を使用する。
- (7) 金銭を対価とする取得条項
- ① 平成34年7月1日以降の日で、第1回第七種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「取得日」という。)が到来したときは、第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先登録株式質権者に対して、法令上可能な範囲で、第1回第七種優先株式の全部又は一部を取得することができる。但し、取締役会は、当該取締役会の開催日までの10連続取引日(開催日を含む。)の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当社は、第1回第七種優先株式を取得するのと引換えに、下記②に定める財産を第1回第七種優先株主に対して交付するものとする。
- ② 第1回第七種優先株式の取得と引換えに、第1回第七種優先株式1株につき1,000円に第1回第七種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)(但し、第1回第七種優先株式取得日の属する事業年度において第1回第七種優先株式を有する第1回第七種優先株主又は第1回第七種優先株式の第1回第七種優先登録株式質権者に対して第1回第七種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。)を加算した額の金銭を支払う。
- ③ 一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。
- (8) 優先順位
第1回第七種優先配当金並びに第1回第七種優先中間配当金及び第1回第七種優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。
- (9) 単元株式数 100株
- (10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
該当事項はありません。
- (11) 除斥期間
当社定款第52条の規定は、第1回第七種優先配当金及び第1回第七種優先中間配当金の支払についてこれを準用する。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 6 子会社執行役員 18
新株予約権の数(個) ※	585 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式(注2) 58,500 (注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1円
新株予約権の行使期間 ※	平成30年8月31日～ 平成60年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 326 資本組入額 (注4)
新株予約権の行使の条件 ※	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	(注6)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注7)

※ 新株予約権の発行時(平成30年8月30日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株

2 「1(1)②発行済株式」の内容欄に記載のとおりであります。

3 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。

以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記の他、割当日後、これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

4 資本組入額

資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、当該端数は切り上げることとする。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

6 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注3)に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
前記(注5)に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
 - ア 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、又は新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合は)、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 新株予約権者が、(注5)の行使条件に該当しなくなった場合、又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	313,508,632	—	102,999	—	65,499

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,366	24.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,410	3.32
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	7,698	2.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,121	2.27
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	6,781	2.16
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	6,192	1.97
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,808	1.53
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番地1	4,500	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	4,053	1.29
計	—	133,932	42.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式77,366千株は、信託業務に係る株式であります。そのうち294千株は、大建工業株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は大建工業株式会社が留保しております。そのうち56千株は、東ソー株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は東ソー株式会社が留保しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式10,410千株は、信託業務に係る株式であります。

所有議決権数別

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	773,660	27.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	104,101	3.70
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	76,981	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	71,215	2.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	48,086	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	40,533	1.44
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	36,926	1.31
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	34,690	1.23
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	28,286	1.00
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,055	0.89
計	—	1,239,533	44.17

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有議決権数773,660個は、信託業務に係る株式であります。

そのうち2,948個は、大建工業株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は大建工業株式会社が留保しております。

そのうち569個は、東ソー株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は東ソー株式会社が留保しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有議決権数104,101個は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第三種優先株式 7,500,000 第1回第七種優先株式 25,000,000	— —	(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,615,800	2,806,158	(注) 2
単元未満株式	普通株式 384,532	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	313,508,632	—	—
総株主の議決権	—	2,806,158	—

(注) 1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の(注) 3及び(注) 4を参照してください。

2 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の(注) 1を参照してください。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が83個含まれております。

4 中間連結財務諸表並びに中間財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会信託が所有する当社株式2,296,100株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	8,300	—	8,300	0.00
計	—	8,300	—	8,300	0.00

(注) 中間連結財務諸表並びに中間財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会信託が所有する当社株式2,296,100株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	713,371	665,968
コールローン及び買入手形	3,783	1,382
買入金銭債権	100	70
商品有価証券	176	172
金銭の信託	26,987	26,910
有価証券	※1,※8,※12 736,415	※1,※8,※12 737,680
貸出金	※2,※4,※5,※6,※7,※9 3,897,405	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※9 3,874,265
外国為替	※6 5,448	※6 5,327
その他資産	※8 82,965	※8 102,288
有形固定資産	※10 41,148	※10 40,727
無形固定資産	5,209	5,172
退職給付に係る資産	11,114	11,929
繰延税金資産	7,427	7,499
支払承諾見返	9,322	8,678
貸倒引当金	△14,873	△13,082
資産の部合計	5,526,003	5,474,991
負債の部		
預金	※8 4,902,103	※8 4,900,763
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	※8 165,002	※8 130,826
借入金	※8 132,133	※8 123,197
外国為替	562	722
社債	※11 20,000	※11 10,000
その他負債	※8 43,314	※8 46,227
賞与引当金	1,876	1,518
退職給付に係る負債	151	157
役員退職慰労引当金	33	8
睡眠預金払戻損失引当金	512	568
ポイント引当金	246	255
偶発損失引当金	770	797
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	135	185
支払承諾	9,322	8,678
負債の部合計	5,277,067	5,223,913
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	57,360
利益剰余金	78,153	78,390
自己株式	△1,476	△1,087
株主資本合計	237,057	237,661
その他有価証券評価差額金	6,981	9,987
繰延ヘッジ損益	△115	△113
退職給付に係る調整累計額	1,355	1,502
その他の包括利益累計額合計	8,222	11,376
新株予約権	122	59
非支配株主持分	3,533	1,980
純資産の部合計	248,935	251,078
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,474,991

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	59,432	48,063
資金運用収益	25,970	23,912
(うち貸出金利息)	20,584	20,285
(うち有価証券利息配当金)	5,123	3,352
役務取引等収益	9,849	10,260
その他業務収益	1,738	3,594
その他経常収益	※2 21,874	※2 10,294
経常費用	52,352	43,734
資金調達費用	2,694	2,670
(うち預金利息)	1,344	881
役務取引等費用	3,387	2,986
その他業務費用	14,374	5,437
営業経費	※1 25,833	※1 24,239
その他経常費用	※3 6,062	※3 8,400
経常利益	7,079	4,329
特別利益	1,710	9
退職給付信託返還益	1,710	—
固定資産処分益	—	9
特別損失	35	51
固定資産処分損	19	32
減損損失	15	18
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
税金等調整前中間純利益	8,754	4,287
法人税、住民税及び事業税	498	858
法人税等調整額	3,936	377
法人税等合計	4,434	1,236
中間純利益	4,319	3,050
非支配株主に帰属する中間純利益	118	69
親会社株主に帰属する中間純利益	4,201	2,981

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
中間純利益	4,319	3,050
その他の包括利益	6,049	3,154
その他有価証券評価差額金	6,864	3,005
繰延ヘッジ損益	△41	2
退職給付に係る調整額	△773	146
中間包括利益	10,369	6,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,251	6,135
非支配株主に係る中間包括利益	118	69

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		305	300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△4	1,458	304	1,758
当中間期末残高	102,999	57,361	76,702	△1,792	235,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	4,746
当中間期変動額合計	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	6,504
当中間期末残高	14,657	△180	2,411	16,888	104	3,459	255,722

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057
当中間期変動額					
連結子会社持分の増減		1			1
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,981		2,981
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△22		392	369
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△21	237	388	604
当中間期末残高	102,999	57,360	78,390	△1,087	237,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935
当中間期変動額							
連結子会社持分の増減							1
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,981
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							369
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,005	2	146	3,154	△62	△1,552	1,539
当中間期変動額合計	3,005	2	146	3,154	△62	△1,552	2,143
当中間期末残高	9,987	△113	1,502	11,376	59	1,980	251,078

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,754	4,287
減価償却費	2,612	2,680
減損損失	15	18
のれん償却額	108	108
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△14
貸倒引当金の増減 (△)	△2,235	△1,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	257	△357
退職給付信託返還益	△1,710	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68	△814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	32	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14	9
偶発損失引当金の増減 (△)	△9	27
資金運用収益	△25,970	△23,912
資金調達費用	2,694	2,670
有価証券関係損益 (△)	△1,531	631
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	299	72
為替差損益 (△は益)	△6,294	△6,709
固定資産処分損益 (△は益)	11	12
貸出金の純増 (△) 減	△41,206	23,139
預金の純増減 (△)	67,397	△1,339
譲渡性預金の純増減 (△)	—	△900
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△16,350	△8,936
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△429	△1,452
商品有価証券の純増 (△) 減	116	3
コールローン等の純増 (△) 減	△7,980	2,431
コールマネー等の純増減 (△)	△24,716	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△90,734	△34,175
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	698	120
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△308	160
資金運用による収入	25,918	24,180
資金調達による支出	△2,964	△3,062
その他	△18,275	3,993
小計	△131,865	△18,879
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,184	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,050	△18,292

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△278,576	△78,327
有価証券の売却による収入	278,799	26,060
有価証券の償還による収入	130,822	36,256
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△1,523
無形固定資産の取得による支出	△568	△841
有形固定資産の売却による収入	—	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,733	△18,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,743	△2,743
非支配株主への配当金の支払額	△81	△35
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の処分による収入	300	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	△12,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,219	△48,855
現金及び現金同等物の期首残高	669,243	706,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 657,024	※1 657,189

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行
池田泉州T T証券株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
池田泉州リース株式会社
池田泉州オートリース株式会社
池田泉州信用保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社池田泉州J C B
株式会社池田泉州D C
株式会社池田泉州V C
池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州システム株式会社
池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

株式会社自然総研
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 9社

9月末日 17社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,996百万円(前連結会計年度末は31,347百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金4百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年12月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

① 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,380百万円、2,924千株、当中間連結会計期間1,084百万円、2,296千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金帳簿価額

前連結会計年度1,341百万円、当中間連結会計期間1,077百万円

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
株式	82百万円	96百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	1,380百万円	1,418百万円
延滞債権額	32,715百万円	32,454百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	48百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	7,209百万円	5,001百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	41,306百万円	38,923百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	20,109百万円	17,966百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
17,970百万円	18,970百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	341,539百万円	309,611百万円
その他資産	992 "	634 "
計	342,531 "	310,245 "
担保資産に対応する債務		
預金	3,786 "	4,054 "
債券貸借取引受入担保金	165,002 "	130,826 "
借入金	100,795 "	100,687 "
その他負債	682 "	394 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	9,030百万円	9,030百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
先物取引差入証拠金	3,867百万円	2,483百万円
保証金	4,667百万円	4,621百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
金融商品等差入担保金	515百万円	－百万円
中央清算機関差入証拠金	19,555百万円	20,000百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	754,050百万円	742,708百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	740,863百万円	727,085百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	51,994百万円	53,321百万円

※11 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	5,146百万円	7,974百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料・手当	13,090百万円	11,445百万円
減価償却費	2,108百万円	2,143百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,331百万円	1,481百万円
金銭の信託運用益	93百万円	89百万円
償却債権取立益	604百万円	540百万円
株式等売却益	14,567百万円	2,673百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸出金償却	955百万円	3,266百万円
保証協会負担金	168百万円	186百万円
金銭の信託運用損	392百万円	162百万円
債権売却損	85百万円	57百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	32百万円	56百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
第1回第七種 優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	313,508	—	—	313,508	
自己株式					
普通株式	4,397	0	638	3,759	注1、2、 3
合計	4,397	0	638	3,759	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、4,198千株及び3,595千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少638千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡34千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡603千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプション としての新株予約 権		—		104			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,106	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	第三種 優先株式	262	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,106	その他 利益剰余金	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	第三種 優先株式	262	その他 利益剰余金	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	第1回第七種 優先株式	375	その他 利益剰余金	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金26百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
第1回第七種 優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	313,508	—	—	313,508	
自己株式					
普通株式	3,089	11	795	2,304	注1、2、 3
合計	3,089	11	795	2,304	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、2,924千株及び2,296千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、取締役会決議に基づく取得10千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少795千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡167千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡628千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—		59			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,106	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第三種 優先株式	262	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	2,107	その他 利益剰余金	7.50	平成30年9月30日	平成30年12月3日
	第三種 優先株式	262	その他 利益剰余金	35.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日
	第1回第七種 優先株式	375	その他 利益剰余金	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(注) 平成30年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	664,101百万円	665,968百万円
当座預け金	△20百万円	△57百万円
普通預け金	△4,548百万円	△3,803百万円
通知預け金	△30百万円	△30百万円
定期預け金	△85百万円	△2,085百万円
外貨預け金	△265百万円	△308百万円
振替貯金	△326百万円	△393百万円
その他預け金	△1,800百万円	△2,100百万円
現金及び現金同等物	657,024百万円	657,189百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	838	914
1年超	5,472	5,959
合計	6,310	6,873

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	713,371	713,371	—
(2) コールローン及び買入手形	3,783	3,783	—
(3) 買入金銭債権(*1)	100	100	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	176	176	—
(5) 金銭の信託	26,987	26,987	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	11,068	68
その他有価証券	715,899	715,899	—
(7) 貸出金	3,897,405		
貸倒引当金(*1)	△13,676		
	3,883,729	3,887,430	3,701
(8) 外国為替(*1)	5,448	5,448	0
資産計	5,360,495	5,364,266	3,770
(1) 預金	4,902,103	4,902,121	18
(2) 譲渡性預金	900	900	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	165,002	165,002	—
(4) 借入金	132,133	132,107	△25
(5) 外国為替	562	562	—
(6) 社債	20,000	20,080	80
負債計	5,220,701	5,220,775	73
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,897	2,897	—
デリバティブ取引計	2,833	2,833	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	665,968	665,968	—
(2) コールローン及び買入手形	1,382	1,382	—
(3) 買入金銭債権(*1)	69	69	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	172	172	—
(5) 金銭の信託	26,910	26,910	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,000	9,034	34
その他有価証券	717,864	717,864	—
(7) 貸出金	3,874,265		
貸倒引当金(*1)	△11,747		
	3,862,518	3,862,310	△207
(8) 外国為替(*1)	5,327	5,327	0
資産計	5,289,214	5,289,041	△173
(1) 預金	4,900,763	4,900,749	△13
(3) 債券貸借取引受入担保金	130,826	130,826	—
(4) 借入金	123,197	123,177	△19
(5) 外国為替	722	722	—
(6) 社債	10,000	10,016	16
負債計	5,165,510	5,165,494	△16
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	110	110	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,065	3,065	—
デリバティブ取引計	3,175	3,175	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
① 非上場株式(*1、2)	6,390	6,328
② 組合出資金(*3)	3,037	4,384
③ その他	5	5
合計	9,433	10,718

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について35百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,000	11,068	68
	小計	11,000	11,068	68
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,000	11,068	68

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,000	9,034	34
	小計	9,000	9,034	34
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,000	9,034	34

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	43,502	20,504	22,998
	債券	180,047	179,535	512
	国債	72,135	71,990	145
	地方債	16,778	16,677	100
	短期社債	—	—	—
	社債	91,133	90,867	265
	その他	23,189	21,152	2,036
	小計	246,739	221,192	25,547
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,568	2,981	△412
	債券	176,789	176,975	△186
	国債	—	—	—
	地方債	22,684	22,729	△45
	短期社債	—	—	—
	社債	154,104	154,245	△141
	その他	289,801	303,661	△13,860
	小計	469,159	483,618	△14,458
合計	715,899	704,810	11,088	

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	39,560	17,028	22,531
	債券	158,317	157,958	359
	国債	71,132	70,974	158
	地方債	13,572	13,491	81
	短期社債	—	—	—
	社債	73,612	73,491	120
	その他	39,135	36,104	3,031
	小計	237,014	211,091	25,923
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	2,912	3,449	△537
	債券	231,145	231,397	△251
	国債	—	—	—
	地方債	38,120	38,177	△57
	短期社債	—	—	—
	社債	193,024	193,219	△194
	その他	246,791	258,297	△11,505
	小計	480,849	493,144	△12,295
合計	717,864	704,236	13,628	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	11,088
その他有価証券	11,088
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	4,106
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,981
(△)非支配株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	6,981

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	13,628
その他有価証券	13,628
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	3,640
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,987
(△)非支配株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	9,987

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,173	35,557	263	263
	為替予約				
	売建	13,910	137	150	150
	買建	7,384	137	△84	△84
	通貨オプション				
	売建	34,009	20,460	△1,374	305
	買建	34,009	20,460	1,374	0
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	328	634

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	49,662	39,360	230	230
	為替予約				
	売建	18,118	444	△322	△322
	買建	10,111	103	201	201
	通貨オプション				
	売建	37,383	21,880	△1,078	702
	買建	37,383	21,880	1,078	△358
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	110	453

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	30,495	—	△392	△392
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△392	△392

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	外貨建の有価証券			
	受取変動・支払固定		84,992	84,992	1,008
	受取変動・支払変動		—	—	—
合計		—	—	—	1,008

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	外貨建の有価証券			
	受取変動・支払固定		90,856	90,856	3,219
	受取変動・支払変動		—	—	—
合計		—	—	—	3,219

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	20,833	11,803	1,888
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	1,888

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	17,160	12,504	△154
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△154

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業経費	14百万円	10百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

決議年月日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 8 子会社執行役員 20
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	83,100
付与日	平成29年8月31日
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使
対象勤務期間	平成29年8月31日から退任日
権利行使期間	平成29年9月1日から平成59年7月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	353

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

決議年月日	平成30年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 6 子会社執行役員 18
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	58,500
付与日	平成30年8月30日
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使
対象勤務期間	平成30年8月30日から退任日
権利行使期間	平成30年8月31日から平成60年7月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	325

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,584	20,635	18,212	59,432

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,285	8,430	19,346	48,063

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	736円33銭	747円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,935	251,078
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,293	42,677
(うち第三種優先株式払込金額)	15,000	15,000
(うち第三種優先株式配当額)	262	262
(うち第1回第七種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第1回第七種優先株式配当額)	375	375
(うち新株予約権)	122	59
(うち非支配株主持分)	3,533	1,980
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	204,642	208,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	277,919	278,704

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	12.87	8.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,201	2,981
普通株主に帰属しない金額	百万円	637	637
うち取締役会決議による第三種優先株式 配当額	百万円	262	262
うち取締役会決議による第1回第七種優 先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,564	2,343
普通株式の期中平均株式数	千株	276,926	278,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	12.09	8.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	375	375
うち取締役会決議による第1回第七種優 先株式配当額	百万円	375	375
普通株式増加数	千株	48,789	54,115
うち新株予約権	千株	246	236
うち第1回第七種優先株式	千株	48,543	53,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間3,900千株、当中間連結会計期間2,630千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,924千株、当中間連結会計期間は2,296千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613	1,252
未収還付法人税等	2,338	1,115
その他	358	256
流動資産合計	3,311	2,624
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	2	1
投資その他の資産		
関係会社株式	206,142	206,142
長期前払費用	59	42
その他	3	20
投資その他の資産合計	206,205	206,205
固定資産合計	206,208	206,207
資産合計	209,519	208,832
負債の部		
流動負債		
未払費用	9	35
未払法人税等	19	14
未払消費税等	11	8
賞与引当金	14	13
その他	1,581	804
流動負債合計	1,636	875
固定負債		
長期借入金	1,341	1,077
長期前受収益	59	42
その他	32	—
固定負債合計	1,433	1,120
負債合計	3,070	1,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金		
資本準備金	65,499	65,499
その他資本剰余金	30,003	29,980
資本剰余金合計	95,502	95,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,301	9,385
利益剰余金合計	9,301	9,385
自己株式	△1,476	△1,087
株主資本合計	206,327	206,777
新株予約権	122	59
純資産合計	206,449	206,837
負債純資産合計	209,519	208,832

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業収益	3,210	3,216
営業費用	※1 421	※1 423
営業利益	2,789	2,793
営業外収益	※2 19	※2 20
営業外費用	0	0
経常利益	2,808	2,813
税引前中間純利益	2,808	2,813
法人税、住民税及び事業税	12	1
法人税等調整額	3	△16
法人税等合計	15	△14
中間純利益	2,792	2,828

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	102,999	65,499	30,007	95,507	9,194	9,194
当中間期変動額						
剰余金の配当					△2,743	△2,743
中間純利益					2,792	2,792
自己株式の取得						
自己株式の処分			△4	△4		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△4	△4	49	49
当中間期末残高	102,999	65,499	30,003	95,502	9,243	9,243

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,097	205,603	105	205,708
当中間期変動額				
剰余金の配当		△2,743		△2,743
中間純利益		2,792		2,792
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	305	300		300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1	△1
当中間期変動額合計	304	349	△1	348
当中間期末残高	△1,792	205,952	104	206,057

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	102,999	65,499	30,003	95,502	9,301	9,301
当中間期変動額						
剰余金の配当					△2,743	△2,743
中間純利益					2,828	2,828
自己株式の取得						
自己株式の処分			△22	△22		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△22	△22	84	84
当中間期末残高	102,999	65,499	29,980	95,479	9,385	9,385

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,476	206,327	122	206,449
当中間期変動額				
剰余金の配当		△2,743		△2,743
中間純利益		2,828		2,828
自己株式の取得	△4	△4		△4
自己株式の処分	392	369		369
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△62	△62
当中間期変動額合計	388	450	△62	387
当中間期末残高	△1,087	206,777	59	206,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8百万円並びに「固定負債」の「繰延税金負債」5百万円は、「投資その他の資産」の「その他」3百万円に含めて表示しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した結果、総資産が5百万円減少しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円

※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
雑収入	2百万円	3百万円
受取保証料	17百万円	17百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	206,121	206,121
関連会社株式	21	21
合計	206,142	206,142

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4 【その他】

中間配当

平成30年11月13日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,745百万円	
1株当たりの中間配当金	普通株式	7円50銭
	第三種優先株式	35円00銭
	第1回第七種優先株式	15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社 池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社 池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	刀	禰	哲	朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 鶴川 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町18番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長兼CEO鶴川淳は、当社の第10期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

